

令和4年度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員





5 木 監 第 4 1 号  
令和5年8月21日

木津川市長 谷口 雄一 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 兎本 尚之

令和4年度木津川市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、  
審査に付された令和4年度木津川市公共下水道事業会計決算を審査した結果に  
ついて、次のとおり意見書を提出する。



## 目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	8
第7	総括的意見	12
①	業務状況	12
②	経営状況等	12
③	財政状況等	12
④	下水道使用料の収納及び滞納対策状況等	13
⑤	安定した経営に向けて	13
	む す び	14
決 算 審 査 資 料		
第1表	予算決算対照比率表	15
1	収益的収支	15
2	資本的収支	17
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)	18
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	19
第4表	財務分析表	20
第5表	キャッシュ・フロー計算書	21



## 第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

## 第2 審査の対象

令和4年度 木津川市公共下水道事業会計決算

## 第3 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月4日まで

## 第4 審査の方法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された公共下水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。  
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

## 第6 審査の概要

### 1 業務実績

#### (1) 業務の状況

令和4年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
行政区域内人口	80,026 人	79,633 人	393 人	0.5%
全体計画区域内人口	78,838 人	78,427 人	411 人	0.5%
全体計画区域面積	1,959.2 ha	1,959.2 ha	0.0 ha	0.0%
処理区域内人口	75,125 人	74,593 人	532 人	0.7%
処理区域内面積	1,550.8 ha	1,546.6 ha	4.2 ha	0.3%
普及率	93.9 %	93.7 %	0.2 P	—
処理区域内戸数	30,892 戸	30,121 戸	771 戸	2.6%
年度末水洗化戸数	29,079 戸	28,343 戸	736 戸	2.6%
水洗化率	94.6 %	94.5 %	0.1 P	—
管渠延長	397 km	396 km	1 km	0.3%
年間総処理水量	7,054,185 m <sup>3</sup>	7,202,551 m <sup>3</sup>	△ 148,366 m <sup>3</sup>	△ 2.1%
年間有収水量	7,035,233 m <sup>3</sup>	7,087,829 m <sup>3</sup>	△ 52,596 m <sup>3</sup>	△ 0.7%
年間有収量率	99.7 %	98.4 %	1.3 P	—
年度末職員数	12 人	13 人	△ 1 人	△ 7.7%

(注)年度末職員数は、再任用職員(1名)と会計年度任用職員(1名)を含む。

令和4年度末の処理区域内面積は1,550.8ha、処理区域内人口は7万5,125人で、行政区域内人口8万26人に対する普及率は93.9%で、前年度と比べ、0.2ポイント上昇している。

年度末水洗化戸数は2万9,079戸となり、前年度と比べ、736戸増加し、水洗化率は94.6%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

年間総処理水量は705万4,185m<sup>3</sup>で、前年度と比べ、14万8,366m<sup>3</sup>減少している。

水洗化戸数の主な増加要因は、城山台地区の人口増加によるものである。

年間総処理水量及び年間有収水量の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会活動が再開しはじめたことによる家庭での水利用の減少が、城山台地区等の人口増加による使用水量の増加を上回ったことによるものである。

下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、703万5,233m<sup>3</sup>で、前年度と比べ、5万2,596m<sup>3</sup>減少している。また、年間有収量率は99.7%となり、前年度と比べ、1.3ポイント良化している。

## (2) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	使用料単価 (A)	処 理 原 価 (B)	利 益 (A)－(B)	利益率 (A)／(B)×100	処 理 原 価 (公費負担後)
令和 4 年度	1 2 8 . 0 4	1 6 5 . 1 0	△ 3 7 . 0 6	7 7 . 6	1 5 0 . 0 0
令和 3 年度	1 2 5 . 0 0	1 7 3 . 6 0	△ 4 8 . 6 0	7 2 . 0	1 5 0 . 0 0

(注) 使用料単価＝下水道使用料(税抜)÷年間有収水量

処 理 原 価 (B)＝汚水処理費[維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)]÷年間有収水量

処 理 原 価 (公費負担後)＝汚水処理費[維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)－繰入金]÷年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 1 2 8 円 4 銭で、これに対する処理原価は 1 6 5 円 1 0 銭となっている。この結果、3 7 円 6 銭の差損となっているが、利益率は 7 7 . 6 % となり、前年度と比べ、5 . 6 ポイント改善している。

なお、一般会計からの繰入後(基準内)の処理原価は 1 5 0 円である。これは、使用料単価が 1 5 0 円未満の場合、国が示す『下水道使用料の水準(目安)』では「処理原価が 1 5 0 円を超える場合は、使用料単価を 1 5 0 円まで引き上げる」とあり、処理原価 1 5 0 円分までは私費(使用料)負担が原則とされるが、使用料の適正化の目安となる 1 5 0 円を超える部分については、繰入金(基準内)で対応しているためである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出状況

令和4年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
<b>営業収益</b>	<b>1,011,350,000</b>	<b>1,011,419,296</b>	<b>69,296</b>	<b>100.0%</b>
下水道使用料	990,835,000	990,874,796	39,796	100.0%
他会計負担金	19,376,000	19,376,000	0	100.0%
その他営業収益	1,139,000	1,168,500	29,500	102.6%
<b>営業外収益</b>	<b>1,310,763,000</b>	<b>1,321,507,836</b>	<b>10,744,836</b>	<b>100.8%</b>
他会計負担金	319,469,000	154,994,000	△ 164,475,000	48.5%
他会計補助金	183,936,000	279,121,000	95,185,000	151.7%
長期前受金戻入	806,944,000	886,940,969	79,996,969	109.9%
雑収益	414,000	451,867	37,867	109.1%
<b>特別利益</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,000</b>	<b>0.0%</b>
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
<b>収入合計</b>	<b>2,322,114,000</b>	<b>2,332,927,132</b>	<b>10,813,132</b>	<b>100.5%</b>
<b>前年度収入合計</b>	<b>2,305,665,000</b>	<b>2,317,333,694</b>	<b>11,668,694</b>	<b>100.5%</b>

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税9,008万1,658円を含む。

#### ② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
<b>営業費用</b>	<b>2,190,038,000</b>	<b>2,188,292,565</b>	<b>99.9%</b>	<b>0</b>	<b>1,745,435</b>
管渠費	18,075,000	17,775,847	98.3%	0	299,153
処理場費	108,858,000	108,332,126	99.5%	0	525,874
普及指導費	200,000	130,000	65.0%	0	70,000
業務費	62,721,000	62,416,809	99.5%	0	304,191
総係費	98,778,000	98,254,830	99.5%	0	523,170
流域下水道維持管理費	558,845,000	558,825,334	100.0%	0	19,666
減価償却費	1,342,561,000	1,342,557,619	100.0%	0	3,381
<b>営業外費用</b>	<b>128,876,000</b>	<b>124,573,032</b>	<b>96.7%</b>	<b>0</b>	<b>4,302,968</b>
支払利息及び企業債利息	123,875,000	123,874,332	100.0%	0	668
消費税及び地方消費税	5,000,000	698,700	14.0%	0	4,301,300
その他営業外費用	1,000	0	0.0%	0	1,000
<b>特別損失</b>	<b>380,000</b>	<b>299,002</b>	<b>78.7%</b>	<b>0</b>	<b>80,998</b>
過年度損益修正損	380,000	299,002	78.7%	0	80,998
<b>予備費</b>	<b>2,820,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	<b>0</b>	<b>2,820,000</b>
予備費	2,820,000	0	0.0%	0	2,820,000
<b>支出合計</b>	<b>2,322,114,000</b>	<b>2,313,164,599</b>	<b>99.6%</b>	<b>0</b>	<b>8,949,401</b>
<b>前年度支出合計</b>	<b>2,305,665,000</b>	<b>2,298,366,376</b>	<b>99.7%</b>	<b>0</b>	<b>7,298,624</b>

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,011万7,603円を含む。

なお、このうち確定消費税額は69万8,700円である。

税込収益的収入の予算額23億2,211万4,000円に対し、決算額は23億3,292万7,132円で、収入率は100.5%となっている。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料9億9,087万4,796円で、営業外収益では、長期前受金戻入8億8,694万969円となっている。

一方、税込収益的支出の予算額23億2,211万4,000円に対して、決算額は23億1,316万4,599円で99.6%の執行率となっている。

また、不用額は894万9,401円で、予算額に対する割合は0.4%となっており、翌年度繰越額は発生していない。

支出の主なものは、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費1億833万2,126円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金5億5,882万5,334円となっており、営業外費用では、企業債に係る利息1億2,387万4,332円などである。

## (2) 資本的収入及び支出状況

令和4年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

### ① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企 業 債	451,900,000	285,400,000	△ 166,500,000	63.2%
他 会 計 負 担 金	63,877,000	63,989,000	112,000	100.2%
他 会 計 補 助 金	77,132,000	146,310,000	69,178,000	189.7%
工 事 負 担 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	291,323,000	173,923,000	△ 117,400,000	59.7%
その他資本的収入	1,554,000	1,552,400	△ 1,600	99.9%
基 金 繰 入 金	0	0	0	—
収 入 合 計	885,786,000	671,174,400	△ 214,611,600	75.8%
前年度収入合計	724,585,000	612,379,776	△ 112,205,224	84.5%

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税14万1,090円を含む。

### ② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	774,184,000	507,927,269	65.6%	264,400,000	1,856,731
企 業 債 償 還 金	621,811,000	621,810,172	100.0%	0	828
積 立 金	2,000	400	20.0%	0	1,600
支 出 合 計	1,395,997,000	1,129,737,841	80.9%	264,400,000	1,859,159
前年度支出合計	1,229,622,000	1,125,911,862	91.6%	101,200,000	2,510,138

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,239万1,431円を含む。

税込資本的収入は、予算額8億8,578万6,000円に対し、決算額は6億7,117万4,400円で、収入率は75.8%となっている。

一方、税込資本的支出は、予算額13億9,599万7,000円に対して、決算額は11億2,973万7,841円、執行率は80.9%となっている。

また、不用額は185万9,159円で、予算額に対する割合は0.1%となっており、翌年度繰越額は2億6,440万円となっている。

収入の主なものは、企業債2億8,540万円、一般会計からの補助金1億4,631万円、国庫補助金1億7,392万3,000円などである。

支出は、建設改良費5億792万7,269円で、この主な内訳は木津地区の第6、第7処理分区に係る面整備工事3,339万4,900円及び舗装本復旧工事1,024万3,200円、山城地区の処理分区に係る管渠工事5,520万2,400円及び舗装本復旧工事910万1,400円、加茂地区の加茂浄化センター実施設計2,920万円及び建設工事1億2,000万円などである。

また、京都府等の下水道建設事業に係る負担金は、木津川上流流域下水道建設事業負担金9,912万1,519円、木津川流域下水道建設事業負担金598万7,083円などであり、また、企業債償還金は、地方公共団体金融機構等への元金償還金で、令和4年度末の企業債未償還残高は、73億2,959万9,776円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額4億5,856万3,441円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,946万2,084円、過年度分損益勘定留保資金8,702万5,487円及び当年度分損益勘定留保資金3億3,407万5,870円で補てんされている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支の状況

令和4年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益22億4,284万5,527円に対し、総費用は22億4,254万5,078円で、差引き30万449円の純利益となっている。

#### ① 収益的収支の推移(税抜)

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (下水道事業収益)		総 費 用 (下水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	すう 勢 率	金 額 (B)	すう 勢 率	(A)－(B)	総収支 比 率
4	2,242,845,527	96.9	2,242,545,078	96.9	300,449	100.0
3	2,228,717,738	96.3	2,228,502,896	96.3	214,842	100.0
2	2,313,458,150	100.0	2,313,110,555	100.0	347,595	100.0

(注)すう勢比率は、令和2年度を基準年度(100)とする。

## ② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
下水道事業収益(a)	2,242,845,527	2,228,717,738	14,127,789	0.6%
営業収益	921,339,772	908,429,300	12,910,472	1.4%
営業外収益	1,321,505,755	1,320,288,438	1,217,317	0.1%
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用(b)	2,242,545,078	2,228,502,896	14,042,182	0.6%
営業費用	2,118,202,144	2,091,246,264	26,955,880	1.3%
営業外費用	124,071,114	137,103,092	△13,031,978	△9.5%
特別損失	271,820	153,540	118,280	77.0%
差 引 額 (a)-(b)	300,449	214,842	85,607	—

令和4年度の総収益22億4,284万5,527円の内訳は、営業収益が9億2,133万9,772円で、前年度の9億842万9,300円と比べ、1,291万472円(1.4%)の増収となっている。

営業外収益は13億2,150万5,755円で、前年度の13億2,028万8,438円と比べ、121万7,317円(0.1%)の増収となっている。

増収の主な要因は、下水道使用料の令和5年2月分からの引き上げによる増加や長期前受金戻入の増加によるものである。

一方、総費用22億4,254万5,078円の内訳は、営業費用が21億1,820万2,144円で、前年度の20億9,124万6,264円と比べ、2,695万5,880円(1.3%)の支出増となっている。

支出増の主な要因は、令和5年4月の上下水道部組織統合に向けた無線LANの整備や公営企業会計システムを変更したことによるものである。

営業外費用は1億2,407万1,114円で、前年度の1億3,710万3,092円と比べ、1,303万1,978円(9.5%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

また、特別損失は27万1,820円で、前年度の15万3,540円と比べ、11万8,280円(77.0%)増加している。

増加の主な要因は、過年度使用料の還付金である過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(各区分の内訳は「決算審査資料 第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)」参照)

## 4 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

令和4年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

#### ① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
<b>有形固定資産(a)</b>	<b>31,208,896,723</b>	<b>31,878,189,094</b>	<b>△ 669,292,371</b>	<b>△2.1%</b>
土 地	653,651,716	651,099,475	2,552,241	0.4%
建 物	85,532,942	89,719,953	△ 4,187,011	△4.7%
構 築 物	29,808,556,388	30,674,288,266	△ 865,731,878	△2.8%
機 械 及 び 装 置	596,893,302	452,999,309	143,893,993	31.8%
工具、器具及び備品	602,037	978,572	△ 376,535	△38.5%
建設仮勘定	63,660,338	9,103,519	54,556,819	599.3%
<b>無形固定資産(b)</b>	<b>4,277,155,126</b>	<b>4,473,745,695</b>	<b>△ 196,590,569</b>	<b>△4.4%</b>
施設利用権	4,277,155,126	4,473,745,695	△ 196,590,569	△4.4%
<b>投資その他の資産(c)</b>	<b>30,502,958</b>	<b>30,502,558</b>	<b>400</b>	<b>0.0%</b>
基 金	30,502,958	30,502,558	400	0.0%
<b>流動資産(d)</b>	<b>531,317,219</b>	<b>591,870,170</b>	<b>△ 60,552,951</b>	<b>△10.2%</b>
現金預金	276,314,724	330,902,511	△ 54,587,787	△16.5%
未 収 金	257,809,272	263,828,863	△ 6,019,591	△2.3%
貸倒引当金(△)	△ 2,806,777	△ 2,861,204	54,427	△1.9%
<b>資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)</b>	<b>36,047,872,026</b>	<b>36,974,307,517</b>	<b>△ 926,435,491</b>	<b>△2.5%</b>

資産合計360億4,787万2,026円で、前年度と比べ、9億2,643万5,491円(2.5%)減少している。

この内訳は、有形固定資産では、建物が418万7,011円(4.7%)、構築物が8億6,573万1,878円(2.8%)、工具、器具及び備品が37万6,535円(38.5%)減少しており、機械及び装置が1億4,389万3,993円(31.8%)、建設仮勘定が5,455万6,819円(599.3%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、令和4年度に取得した資産の取得価格よりも各資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

無形固定資産では、施設利用権が1億9,659万569円(4.4%)減少している。

また、流動資産では、現金預金が5,458万7,787円(16.5%)、未収金が601万9,591円(2.3%)それぞれ減少している。

## ② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
<b>固定負債(a)</b>	<b>6,733,249,398</b>	<b>7,044,199,776</b>	<b>△ 310,950,378</b>	<b>△4.4%</b>
企 業 債	6,733,249,398	7,044,199,776	△ 310,950,378	△4.4%
<b>流動負債(b)</b>	<b>965,281,514</b>	<b>1,068,110,001</b>	<b>△ 102,828,487</b>	<b>△9.6%</b>
企 業 債	596,350,378	621,810,172	△ 25,459,794	△4.1%
未 払 金	360,780,580	437,253,874	△ 76,473,294	△17.5%
引 当 金	7,650,556	8,545,955	△ 895,399	△10.5%
そ の 他 流 動 負 債	500,000	500,000	0	0.0%
<b>繰延収益(c)</b>	<b>21,727,317,688</b>	<b>22,242,827,404</b>	<b>△ 515,509,716</b>	<b>△2.3%</b>
長 期 前 受 金	26,624,484,751	26,253,053,498	371,431,253	1.4%
長期前受金収益化累計額	△ 4,897,167,063	△ 4,010,226,094	△ 886,940,969	22.1%
<b>資本金(d)</b>	<b>6,142,094,753</b>	<b>6,142,094,753</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
自 己 資 本 金	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0%
<b>剰余金(e)</b>	<b>479,928,673</b>	<b>477,075,583</b>	<b>2,853,090</b>	<b>0.6%</b>
資 本 剰 余 金	478,904,126	476,351,485	2,552,641	0.5%
利 益 剰 余 金	1,024,547	724,098	300,449	41.5%
欠 損 金 ( △ )	0	0	0	—
<b>負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)</b>	<b>36,047,872,026</b>	<b>36,974,307,517</b>	<b>△ 926,435,491</b>	<b>△2.5%</b>

負債・資本合計360億4,787万2,026円で、前年度と比べ、9億2,643万5,491円(2.5%)減少している。

この内訳は、固定負債が3億1,095万378円(4.4%)、流動負債が1億282万8,487円(9.6%)、繰延収益が5億1,550万9,716円(2.3%)減少している。

固定負債が減少した要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債が減少した要因は、未収金及び企業債償還額が減少したことによるものである。

また、繰延収益が減少した要因は、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	類 似 団 体 平 均 ③	算 式
総収支比率	100.0	100.0	108.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	100.0	100.0	107.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	43.5	43.4	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	78.6	78.1	61.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.2	101.3	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	55.0	55.4	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	125.3	132.1	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和4年度及び令和3年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和4年度は100.0%となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和4年度は100.0%となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和4年度は43.5%で、前年度と比べ、0.1ポイント改善しているが、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和4年度は78.6%で、前年度と比べ、0.5ポイント改善している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和4年度は101.2%で、前年度と比べ、0.1ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和4年度は55.0%で、前年度と比べ、0.4ポイント悪化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は、100%以下が望ましいとされている。

令和4年度は125.3%で、前年度と比べ6.8ポイント改善している。

## 第7 総括的意見

令和4年度の木津川市公共下水道事業は、建設改良費に5億792万7,269円が投じられ、令和4年度末の供用開始面積は1,550.8haで、処理区域内人口は7万5,125人、水洗化率は94.6%、水洗化戸数は2万9,079戸となり、前年度と比べ736戸の増加となっている。

また、利益率は、下水道使用料の引き上げなどにより、昨年度よりも5.6ポイント改善されており、経営の安定化に努められている。

### ① 業務状況

令和4年度における下水道整備は、5件の面整備工事を実施し、下水道管を0.6km布設しており、処理区域内面積は4.2haの拡大となっている。

この結果、総人口に対する普及率は、前年度から0.2ポイント増の93.9%となり、年間総処理水量は705万4,185m<sup>3</sup>で、有収水量は703万5,233m<sup>3</sup>、有収量率は1.3ポイント増の99.7%となっている。

面整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、接続勧奨に努めていることは評価できる。今後も引き続き普及率と水洗化率の向上に努められたい。

### ② 経営状況等

令和4年度の経営状況は、総収益が22億4,284万5,527円で、総費用は22億4,254万5,078円となり、これらを差引いた結果、30万449円の税抜純利益となっているものの、収益を見ると他会計補助金の依存割合が高いことから、引き続き経営努力が求められる。

下水道使用料単価は128円4銭であり、これに対する処理原価は165円10銭であることから、37円6銭の差損となっている。前年度の48円60銭の差損から11円54銭改善されているものの、15円10銭の基準内繰入を含み37円6銭に相当する部分については、繰入金で対応されている。引き続き、処理原価を縮減させるための経営改善に努められたい。

また、下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、収益的支出の58.0%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が収益的収入の38.0%を占めていることから、留意が必要である。

### ③ 財政状況等

税込資本的収支については、収入の6億7,117万4,400円に対し、支出は11億2,973万7,841円となり、4億5,856万3,441円の支出超過となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,946万2,084円、過年

度分損益勘定留保資金8,702万5,487円及び当年度分損益勘定留保資金3億3,407万5,870円で補てんしている。

企業債については、令和4年度の借入金は2億8,540万円、元金償還金は6億2,181万172円となり、未償還残高は前年度と比べ、3億3,641万172円減少し、73億2,959万9,776円となっている。

また、一般会計からの繰入金も前年度と比べ、7,963万5,000円減少し、6億5,619万2,000円となっている。

企業債及び一般会計からの繰入金がそれぞれ減少しているものの、多額の企業債借入や一般会計からの繰入金に依存する経営体質となっていることから、引き続き経営改善に取り組まれない。

#### ④ 下水道使用料の収納及び滞納対策状況等

下水道事業の財源である下水道使用料の令和5年3月末現在の現年度分の収納率は、12か月分の使用料調定額に対して、納入済の9.5か月分の使用料徴収として75.9%、過年度分の収納率は90.9%となっており、全体の収納率は78.8%で、前年度の3月末現在と比べると、1.4ポイント悪化している。なお、納入手続の完了していない2.5か月分の使用料を含む現年分と滞納繰越分を合わせた未収額は、2億5,736万8,272円となっている。

下水道使用料の滞納対策については、引き続き、通常の催告書に加え、前年度の滞納者に対して未納のお知らせと納付書を送付するなどの徴収努力は認められる。しかしながら、滞納状況が改善されているとは言い難い。ついては、納付資力のある悪質な滞納者については財産調査等を行い、差押え等の滞納処分を適切に実施されたい。

#### ⑤ 安定した経営に向けて

令和4年度末での普及率は93.9%であり、概ね普及促進は図れているが、今後は、人口密度の低い地域での整備が多くなるため効率的な整備や、接続率の向上を図り、収益向上に努められたい。

また、下水道施設の老朽化に対応した維持管理・更新が課題となるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図り、安定的に事業の継続に努められたい。

下水道使用料については、令和5年2月分から引き上げられたが、下水道事業会計は一般会計からの繰入金に依存する経営体質であり、継続して事務事業全般の見直しに取り組まれない。

なお、今後も定期的に処理原価と下水道使用料単価を検証し、経営改善を反映させた適正な下水道使用料となるよう努められたい。

## む す び

下水道整備事業が終盤を迎える中、工事の施工・管理を適切に行い、早期整備完了を実現するとともに、接続促進に向けた取り組みに努められたい。また、老朽化が進む処理施設の長寿命化対策であるストックマネジメント計画に基づき、更新・改築等の事業を引き続き効率的に進められたい。

公共下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営にあたっては持続的かつ安定的な経営が求められる。このような中、令和5年2月分からの下水道使用料改定により国の方針である単価150円まで引き上がることになり、一般会計からの基準外繰入金が増減される見込みである。

しかしながら、下水道事業会計は、依然として一般会計からの繰入金等により収支の均衡を保っている状況であることから、経営状況を常に公開し、使用者の理解を得るとともに、経営改善に向けた効率的な事業運営や収入確保・滞納対策等の取り組みに努められたい。

# 決 算 審 査 資 料



第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	4年度	3年度
<b>営業収益</b>	<b>1,011,350,000</b>	<b>43.5</b>	<b>997,024,000</b>	<b>43.2</b>	<b>1,011,419,296</b>	<b>43.4</b>	<b>997,025,380</b>	<b>43.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
下水道使用料	990,835,000	42.7	974,556,000	42.3	990,874,796	42.5	974,556,880	42.1	100.0	100.0
他会計負担金	19,376,000	0.8	19,376,000	0.8	19,376,000	0.8	19,376,000	0.8	100.0	100.0
その他営業収益	1,139,000	0.0	3,092,000	0.1	1,168,500	0.1	3,092,500	0.1	102.6	100.0
<b>営業外収益</b>	<b>1,310,763,000</b>	<b>56.5</b>	<b>1,308,640,000</b>	<b>56.8</b>	<b>1,321,507,836</b>	<b>56.6</b>	<b>1,320,308,314</b>	<b>56.9</b>	<b>100.8</b>	<b>100.9</b>
他会計負担金	319,469,000	13.8	347,361,000	15.1	154,994,000	6.6	217,521,000	9.4	48.5	62.6
他会計補助金	183,936,000	7.9	156,306,000	6.8	279,121,000	12.0	297,743,000	12.8	151.7	190.5
長期前受金戻入	806,944,000	34.8	804,374,000	34.9	886,940,969	38.0	804,370,269	34.7	109.9	100.0
雑収益	414,000	0.0	599,000	0.0	451,867	0.0	674,045	0.0	109.1	112.5
<b>特別利益</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
その他特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,322,114,000</b>	<b>100.0</b>	<b>2,305,665,000</b>	<b>100.0</b>	<b>2,332,927,132</b>	<b>100.0</b>	<b>2,317,333,694</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>100.5</b>

(注)表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	4年度	3年度
<b>営業費用</b>	<b>2,190,038,000</b>	<b>94.4</b>	<b>2,160,798,000</b>	<b>93.7</b>	<b>2,188,292,565</b>	<b>94.6</b>	<b>2,159,350,735</b>	<b>93.9</b>	<b>99.9</b>	<b>99.9</b>
管渠費	18,075,000	0.8	17,652,000	0.8	17,775,847	0.8	17,287,646	0.8	98.3	97.9
処理場費	108,858,000	4.7	113,099,000	4.9	108,332,126	4.7	112,613,852	4.9	99.5	99.6
普及指導費	200,000	0.0	700,000	0.0	130,000	0.0	640,000	0.0	65.0	91.4
業務費	62,721,000	2.7	60,208,000	2.6	62,416,809	2.7	60,088,078	2.6	99.5	99.8
総係費	98,778,000	4.3	76,227,000	3.3	98,254,830	4.2	75,934,000	3.3	99.5	99.6
流域下水道維持管理費	558,845,000	24.1	556,457,000	24.1	558,825,334	24.2	556,334,367	24.2	100.0	100.0
減価償却費	1,342,561,000	57.8	1,336,455,000	58.0	1,342,557,619	58.0	1,336,452,792	58.1	100.0	100.0
<b>営業外費用</b>	<b>128,876,000</b>	<b>5.5</b>	<b>141,687,000</b>	<b>6.1</b>	<b>124,573,032</b>	<b>5.4</b>	<b>138,846,747</b>	<b>6.0</b>	<b>96.7</b>	<b>98.0</b>
支払利息及び企業債利息	123,875,000	5.3	136,686,000	5.9	123,874,332	5.4	136,684,747	5.9	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	698,700	0.0	2,162,000	0.1	14.0	43.2
その他営業外費用	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
<b>特別損失</b>	<b>380,000</b>	<b>0.0</b>	<b>180,000</b>	<b>0.0</b>	<b>299,002</b>	<b>0.0</b>	<b>168,894</b>	<b>0.0</b>	<b>78.7</b>	<b>93.8</b>
過年度損益修正損額	380,000	0.0	180,000	0.0	299,002	0.0	168,894	0.0	78.7	93.8
<b>予備費</b>	<b>2,820,000</b>	<b>0.1</b>	<b>3,000,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
予備費	2,820,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>2,322,114,000</b>	<b>100.0</b>	<b>2,305,665,000</b>	<b>100.0</b>	<b>2,313,164,599</b>	<b>100.0</b>	<b>2,298,366,376</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>99.7</b>

(注)表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	4年度	3年度
<b>資本的収入</b>	<b>885,786,000</b>	<b>100.0</b>	<b>724,585,000</b>	<b>100.0</b>	<b>671,174,400</b>	<b>100.0</b>	<b>612,379,776</b>	<b>100.0</b>	<b>75.8</b>	<b>84.5</b>
企業債	451,900,000	51.0	329,600,000	45.5	285,400,000	42.5	281,900,000	46.0	63.2	85.5
他会計負担金	63,877,000	7.2	71,309,000	9.8	63,989,000	9.5	71,419,000	11.7	100.2	100.2
他会計補助金	77,132,000	8.7	149,018,000	20.6	146,310,000	21.8	137,311,000	22.4	189.7	92.1
国庫補助金	291,323,000	32.9	171,500,000	23.7	173,923,000	25.9	118,535,000	19.4	59.7	69.1
基金繰入金	0	0.0	1,661,000	0.2	0	0.0	1,661,771	0.3	—	100.0
その他資本的収入	1,554,000	0.2	1,497,000	0.2	1,552,400	0.2	1,553,005	0.3	99.9	103.7

(注)表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	4年度	3年度
<b>資本的支出</b>	<b>1,395,997,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,229,622,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,129,737,841</b>	<b>100.0</b>	<b>1,125,911,862</b>	<b>100.0</b>	<b>80.9</b>	<b>91.6</b>
建設改良費	774,184,000	55.5	583,384,000	47.4	507,927,269	45.0	479,675,854	42.6	65.6	82.2
企業債償還金	621,811,000	44.5	646,236,000	52.6	621,810,172	55.0	646,235,003	57.4	100.0	100.0
積立金	2,000	0.0	2,000	0.0	400	0.0	1,005	0.0	20.0	50.3

(注)表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	4年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	4年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		4年度	3年度	4年度	3年度			4年度	3年度	4年度	3年度
<b>1 営業費用</b>	<b>2,118,202,144</b>	<b>94.5</b>	<b>93.9</b>	<b>98.0</b>	<b>96.7</b>	<b>1 営業収益</b>	<b>921,339,772</b>	<b>41.1</b>	<b>40.8</b>	<b>102.0</b>	<b>100.5</b>
管 渠 費	16,177,662	0.7	0.7	104.3	101.5	下 水 道 使 用 料	900,795,272	40.2	39.8	102.1	100.4
処 理 場 費	98,493,688	4.4	4.6	102.4	106.5	他 会 計 負 担 金	19,376,000	0.9	0.9	100.0	100.0
普 及 指 導 費	130,000	0.0	0.0	28.9	142.2	そ の 他 営 業 収 益	1,168,500	0.1	0.1	72.1	190.9
業 務 費	56,995,691	2.5	2.5	114.6	110.3						
総 係 費	95,824,451	4.3	3.4	125.2	98.5	<b>2 営業外収益</b>	<b>1,321,505,755</b>	<b>58.9</b>	<b>59.3</b>	<b>93.7</b>	<b>93.6</b>
流域下水道維持管理費	508,023,033	22.7	22.7	86.8	86.4	他 会 計 負 担 金	154,994,000	6.9	9.8	50.0	70.2
減 価 償 却 費	1,342,557,619	59.9	60.0	100.3	99.9	他 会 計 補 助 金	279,121,000	12.4	13.4	94.6	100.9
						長 期 前 受 金 等 戻 入	886,940,969	39.5	36.1	110.2	99.9
<b>2 営業外費用</b>	<b>124,071,114</b>	<b>5.5</b>	<b>6.1</b>	<b>82.3</b>	<b>90.9</b>	雑 収 益	449,786	0.0	0.0	113.9	165.6
支払利息及び企業債利息	123,874,332	5.5	6.1	82.3	90.9						
その他営業外費用	196,782	0.0	0.0	52.7	112.0	<b>3 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
						そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0	—	—
<b>3 特別損失</b>	<b>271,820</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>225.9</b>	<b>127.6</b>						
過年度損益修正損	271,820	0.0	0.0	225.9	127.6						
<b>計</b>	<b>2,242,545,078</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.9</b>	<b>96.3</b>	<b>計</b>	<b>2,242,845,527</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.9</b>	<b>96.3</b>
純 利 益	300,449	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>2,242,845,527</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>合 計</b>	<b>2,242,845,527</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和2年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	4年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	4年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		4年度	3年度	4年度	3年度			4年度	3年度	4年度	3年度
<b>1 固定資産</b>	<b>35,516,554,807</b>	<b>98.5</b>	<b>98.4</b>	<b>95.3</b>	<b>97.6</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>6,733,249,398</b>	<b>18.7</b>	<b>19.1</b>	<b>91.2</b>	<b>95.4</b>
有形固定資産	31,208,896,723	86.6	86.2	95.7	97.8	建設改良費等財源充当企業債	6,720,998,098	18.6	19.0	91.3	95.5
無形固定資産	4,277,155,126	11.9	12.1	92.1	96.3	その他の企業債	12,251,300	0.0	0.1	48.4	74.2
投資その他の資産	30,502,958	0.1	0.1	94.8	94.8						
						<b>2 流動負債</b>	<b>965,281,514</b>	<b>2.7</b>	<b>2.9</b>	<b>89.4</b>	<b>98.9</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>531,317,219</b>	<b>1.5</b>	<b>1.6</b>	<b>98.1</b>	<b>109.2</b>	建設改良費等財源充当企業債	589,815,736	1.6	1.7	92.2	96.2
現金預金	276,314,724	0.8	0.9	113.1	135.5	その他の企業債	6,534,642	0.0	0.0	100.0	100.0
未収金	257,809,272	0.7	0.7	85.8	87.9	引当金	7,650,556	0.0	0.0	91.0	101.6
貸倒引当金	△2,806,777	0.0	0.0	103.3	105.3	未払金	360,780,580	1.0	1.2	84.9	102.9
						その他流動負債	500,000	0.0	0.0	100.0	100.0
						<b>3 繰延収益</b>	<b>21,727,317,688</b>	<b>60.3</b>	<b>60.2</b>	<b>95.6</b>	<b>97.9</b>
						長期前受金	26,624,484,751	73.9	71.0	102.7	101.2
						長期前受金収益化累計額	△4,897,167,063	△13.6	△10.8	152.8	125.1
						<b>4 資本金</b>	<b>6,142,094,753</b>	<b>17.0</b>	<b>16.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
						自己資本金	6,142,094,753	17.0	16.6	100.0	100.0
						<b>5 剰余金</b>	<b>479,928,673</b>	<b>1.3</b>	<b>1.3</b>	<b>100.3</b>	<b>99.7</b>
						資本剰余金	478,904,126	1.3	1.3	100.2	99.7
						利益剰余金	1,024,547	0.0	0.0	201.2	142.2
						欠損金	0	—	—	—	—
<b>資産合計</b>	<b>36,047,872,026</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>95.3</b>	<b>97.8</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>36,047,872,026</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>95.3</b>	<b>97.8</b>

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和2年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区	分	4年度	3年度	2年度	算式	備考
1	経常利益	千円 573	千円 368	千円 467	経常利益又は経常損失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益(損失)である。
2	累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかつた各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3	総収支比率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経常収支比率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営業収支比率	% 43.5	% 43.4	% 41.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経常損失比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7	累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自己資本構成比率	% 78.6	% 78.1	% 77.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固定資産対長期資本比率	% 101.2	% 101.3	% 101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11	流動比率	% 55.0	% 55.4	% 50.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は100%以上であることが必要である。
12	企業債償還元金対減価償却額比率	% 45.8	% 47.9	% 46.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企業債元利償還元金対料金収入比率	% 82.1	% 90.7	% 87.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職員給与費対料金収入比率	% 7.1	% 7.3	% 7.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	385,365,842	581,110,258	732,450,976
当年度純利益(△は純損失)	300,449	214,842	347,595
減価償却費	1,342,557,619	1,336,452,792	1,338,214,128
引当金の増減額(△は減少)	△97,554	△8,560	△36,060
長期前受金戻入額	△886,940,969	△804,370,269	△804,919,778
利息及び企業債取扱諸費	123,874,332	136,684,747	150,449,673
未収金の増減額(△は増加)	6,019,591	36,476,456	△16,982,755
未払金の増減額(△は減少)	△76,473,294	12,344,997	215,827,846
小 計	509,240,174	717,795,005	882,900,649
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△123,874,332	△136,684,747	△150,449,673
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,543,457	△130,157,035	△126,894,673
有形固定資産の取得による支出	△370,834,835	△321,955,004	△261,761,798
無形固定資産の取得による支出	△95,553,275	△119,293,730	△52,681,076
国庫補助金等による収入	158,139,742	107,801,621	64,105,093
他会計負担による収入	61,697,078	68,884,446	65,943,895
負担金による収入	1,410,910	1,410,910	823,637
基金の取り崩しによる収入	0	1,661,771	1,448,900
一般会計からの繰入金による収入	141,596,923	131,332,951	55,226,676
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,410,172	△364,335,003	△416,223,744
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	285,400,000	281,900,000	214,800,000
建設改良費等財源に充てるための企業債の返済による支出	△621,810,172	△646,235,003	△631,023,744
資金増加額(又は減少額)	△54,587,787	86,618,220	189,332,559
資金減少額	—	—	—
資金期首残高	330,902,511	244,284,291	54,951,732
資金期末残高	276,314,724	330,902,511	244,284,291